

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年3月9日～3月13日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“中東危機に対する市場の反応の主な要因は、インフレ懸念の高まりです。今回の出来事により、分散投資*を継続してポートフォリオに防御策や質の高い資産を多層的に組み入れるべきという当社の見方が改めて裏付けられました。”

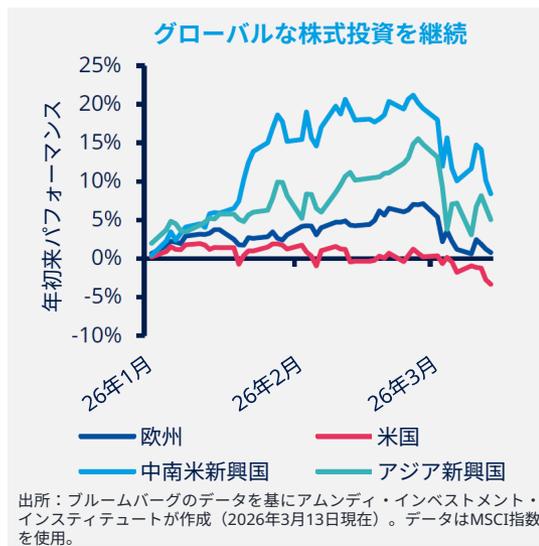
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

ジェットコースターのように 乱高下する市場

中東危機を受けて、欧州は地政学的リスクを低減させるために、戦略的自律やよりグリーンなエネルギーへの転換を加速させるとみられます。

インフレリスクが高まるなか、各国中央銀行はスタンスをさらに慎重化させ、様子見姿勢を取るとみられます。

警戒を緩めず分散投資*を継続する必要性は高く、投資家は中東危機の先を見据え、慎重な選別により質の高い投資先を見極めることが推奨されます。



*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

中東危機が各地域の株式に与える影響は、エネルギー高に対する経済の感応度やインフレ懸念の再燃を反映したものであり、一部には、今年大幅に上昇した市場が一時的な調整局面に入ったと目されるケースもあります。米国資産（ドルを含む）はその間にも底堅さを発揮しましたが、割高なAI関連の銘柄群や米国の巨額の財政赤字に伴う脆弱性は残っています。対照的に、アジア新興国と欧州はエネルギーの輸入依存度の高さが影響し、株価が急落しました。こうした荒い値動きにもかかわらず、これらの市場は年初来で良好なパフォーマンスを發揮しており、その中でも中南米市場はトップの伸びを示しています。

こうした動きは、新興国と先進国を問わず投資先を引き続きグローバルに分散させる必要があるとの見方を裏付けており、分散投資*で防御策を多層化させることは長期的なリターンの向上につながります。今後は、ホルムズ海峡を巡る混乱の規模と継続期間が焦点となります。

この日
に注目



3月9日

ドイツZEW景況感指数、中国鉱工業生産・小売売上高

3月10日

FRB金利判断、米国PPI、ユーロ圏CPI、南アフリカCPI

3月13日

ECB金利判断、日本鉱工業生産

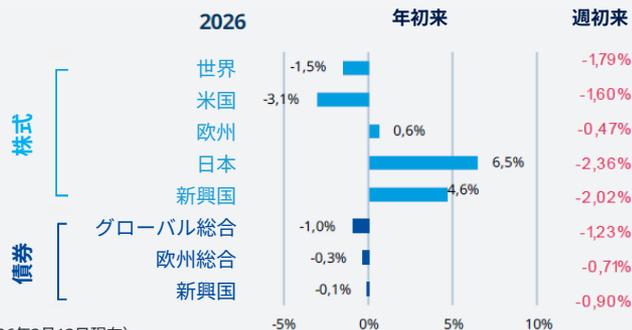
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

株式市場は、エネルギー供給の逼迫やそれがインフレに及ぼす影響が懸念され、アジアを中心に下落しました。その結果、FRBをはじめとする各国中央銀行の利下げ観測が後退し、債券利回りは上昇しました。原油は日中取引で乱高下した後上昇幅を拡大し、終値ベースで2022年8月以来の高値を記録した一方、金（ゴールド）は2週連続で下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年3月13日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.72 ▲	4.28 ▲
ドイツ	2.44 ▲	2.98 ▲
フランス	2.61 ▲	3.67 ▲
イタリア	2.67 ▲	3.79 ▲
英国	4.13 ▲	4.82 ▲
日本	1.29 ▲	2.25 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年3月13日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3カ月	T-Bill 3カ月
5019.49	98.71	1.14	159.73	1.32	6.90	2.16	3.69
-2.9%	+8.6%	-1.7%	+1.2%	-1.4%	-0.0%		

出所：ブルームバーグ（2026年3月13日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国サービス分野のインフレ圧力が緩和

米国の2月の消費者物価指数（CPI）は総合ベースで前年同月比2.4%上昇と横ばいだった一方、食品とエネルギーを除くコアベースでの上昇率は、サービス分野のインフレ圧力が緩和したことで相対的に低水準となりました。コア財のインフレ率も低水準にとどまりました。今回の報告にはまだ、米国・イラン間の緊張の影響が現れていませんが、地政学的リスクを背景とした原油価格の上昇により、今年3月から第2四半期前半にかけて物価上昇の勢いが加速する可能性があります。

欧州



ドイツ、エネルギー集約型産業が低迷

ドイツの1月の鉱工業生産指数は、エネルギー集約型産業の急速な低迷が影響し、前月比で0.5%低下しました。同産業の低迷は中東情勢の緊迫化を背景に今後も続く可能性があります。受注は過去数カ月の好調から一転し、10%を超える大幅低下となり、目先の見通しに暗雲が漂っています。全体としては、エネルギー集約型産業の根強い低迷により、足元で高まる地政学的緊張やエネルギー価格の上昇圧力に伴う脆弱性が浮き彫りとなっています。

アジア



エネルギー危機へのアジアの対応

イラン危機をきっかけに世界中のエネルギー価格が高騰し、アジアの成長見通しが下押しされる一方、インフレ予想は押し上げられています。アジア圏の政策当局は対応策として燃料補助金、エネルギー配給、精製石油製品の輸出規制といった的を絞った措置を打ち出しています。今回の混乱はサプライチェーン全体に拡大しはじめており、石油化学メーカーなど一部の企業は事業を縮小し、電子機器や半導体製造への懸念を高める結果となっています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年3月13日現在）。チャートは各株式市場の年初来パフォーマンスの推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **13 March 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **13 March 2026**

Doc ID: **5302914**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5318868)